

「景気後退」の領域に近づく米国景気指標

- (1) 米国では、12月ISM製造業景況指数が47.7と景気判断の分かれ目とされる「50」を大きく下回ったほか、12月雇用統計でも、失業率が5.0%に急上昇し、民間雇用も2003年7月以来の減少となるなど、景気後退への懸念が一段と強まっている。
- (2) これら景気指標の動きと過去の景気後退の関係をみると、まず、**失業率**については、踊り場局面では過去**ボトム水準から+0.5%ポイント**上昇した局面はあるものの、それを**超える上昇では、例外なく景気後退**に。今回失業率はボトム比+0.6%ポイント上昇しており、景気後退の領域に。**民間雇用**に関しては、景気拡大局面下での単月での前月比減少は過去にも生じている一方、基調的な動き（**3ヵ月平均**）として**前月比減少となれば、景気後退**に。足許は月6.1万人増のペースと、景気拡大局面としては89年の同3.0万人増以来の低い伸びとなっており、景気後退の瀬戸際に立っている状況。ただし、雇用統計は月毎の振れが大きく、かつ前月分の改定が頻繁に生じるため、1月雇用統計（2月1日発表）を見極める必要。
- (3) 一方、**ISM製造業景況指数**は、1960年代に42.8まで低下しながら景気拡大が続いた局面はあったものの、80年代以降では、踊り場局面での最低水準が「45.5」「46.4」となっており、**「45」を割り込むと景気後退**に。12月の同指数は「47.7」とまだ糊代はあるものの、楽観視できない情勢。
- (4) 最後に、**米景気先行指数**は、**6ヵ月前比年率▲5%水準が、景気後退の分岐点**。11月の同年率は▲2.3%と依然踊り場の範疇ながら、警戒が必要な水準に。

